



市議会 だより

たまの
No.195

9月定例会のあらまし

～9月定例会を9月4日から22日まで開催～

◇一般質問（2～16ページ）

15名の議員が市政全般をたず

◇議案の審議（18～19ページ）

委員会提出議案1件を可決

人事案件1件に同意

条例案など議案15件を可決

◇決算の審議（18ページ）

25年度決算10件を継続審査

25年度決算関連議案1件を継続審査

◇請願の審議（19ページ）

請願1件を採択、2件を不採択

玉野市女性議会を開催しました！



玉野市女性議会(8月22日 開催)

一般質問



公共施設等総合管理計画を 策定し将来の姿を明示せよ

同志の会 小泉 馨

公共施設等将来の姿は

議員 ①本市では、公共施設の再編整備について、平成24年に公共施設白書を作成し、翌年、その白書をもとに「公共施設の再編整備等の方向性について」を取りまとめたが、その後、再編整備の具体的なスケジュール等は示されておらず、公共施設の将来の姿が見えてこない。本年4月には総務省から公共施設等総合管



玉野市公共施設白書

案をそのまま議会へ示し、最終的に移転はしないとの結論であった。こういった手法が今回市政の混乱を招いたと感じる。場合にもよるが、自信を持って提案できるものでなければ議会に示すべきでないと考える。議会と情報を共有するのであれば、今回の民間企業との交渉経過を具体的に示すべきと考えるが。

③現在の市立図書館は総合文化センターの3

階にあるが、エレベーターもなくバリアフリー化されていない。これまで議会においてもエレベーターの設置に関して質問が行われてきたが、構造上困難であるとの答弁であった。しかし、公共施設再編整備特別委員会に提出された資料では、エレベーターの設置工事費について2500万円とのことである。この費用ならば早期設置が可能であったと考えるが、どのような条件のもとで試算したのか伺いたい。

④市民病院の再編整備については、市民意識調査において約7割の方が「整備を検討する上で優先すべき公共施設」と回答しており、市長も最優先で取り組みたいとのことである。また、8月に開催された女性議会においても、市民病院の時間外診察、救急外来、小児医療の充実について質問がなされており、市民病院に対する市民の期待は高いと感じている。しかし、既存施設を長寿命化するのか、更新するのか、あるいは民営化するのか、その方向性がいまだ示されておらず将来の姿が見えない。今年度

の市政運営の基本方針には、市民病院について「現行の経営改善計画の抜本的な見直しも視野に入れながら、地域の拠点病院としてあるべき姿を明示」とある。また、岡山市の市民病院は地方独立行政法人へ経営形態を移行したが、本市でもそのような選択肢はあるのではないかと。市民は病院がよくなることを望んでおり、公設公営を望んでいるとは限らない。そこで、今後の市民病院の方向性について市長の所見を伺いたい。

市長

①現在、総務省からの指針が明確に示されていないが、総務省が求める公共施設等総合管理計画に、本市の「公共施設の再編整備等の方向性について」が合致するよう見直し作業を進めていきたい。

②図書館のメルカへの移転について、諸条件が整えば十分活用可能であるのととで議会に示したものである。今回は民間企業を相手方とした公共施設の再編整備であり、民間企業における今後の入店交渉にも影響を与えるおそれがあるため、交渉経過ではなく、市として納得できる賃貸条件に到

達しなかったという交渉の最終的な結論を示したものである。

③図書館へのエレベーター設置費2500万円については、現在の耐震化されていない建物に外付けした場合の費用である。耐震補強や設備工事等、建物の改修を含めると5億5000万円程度の費用が必要になると試算している。しかし、現在の場所で改築しただけでは駐車場や水害等の問題が解決できないため、再編整備としての妥当性に疑問があり、諸問題を解決するにはより多くの費用が必要と考えている。

④市民病院については現在の経営形態での改善は限界が来ており、公設公営、独立行政法人、指定管理、民間移譲等さまざまな経営形態を模索する必要がある。市民病院が市民の期待にこたえられる病院になるという考え方から、指定管理等の公設民営、民間移譲など非公務員型の病院とする必要があると考えるが、私の考えを今日明確に表明した上で、今後、そうした方向性がいいかどうかの議論を本格的に行っていきたい。

一般質問



今後フェリーはどうすべきか

宇野 俊市

玉野市のまちづくりはどうあるべきか

議員 これまで行政は、住民の意見を取り入れるだけ取り入れて、お金をどんどん使ってきた。30年間ぐらいつつとやってきたその結果が今である。住民の言うとおりに町並みをきれいに整備して、新宇野港や第三セクターのメルカもできて、それでも町は死んだような状態になっているのに、その上にまた同じような中心市街地活性化だのまちづくりを今やろうとしている。おそらく今の行政が考えているまちづくりは、本当の豊かな町をつくるという目的に対し、皮肉にも全く違った方向にいつている。シリコンバレーやウォールストリートシティや香港を始め、今世界で活力のある町、都市は、行政やまちづくり委員会のようなものが作ったものではない。優秀なビジネスマンが集まってビジネスを起こし、職場を生み

出し、働く人を吸収し、みんなが豊かになって生き生きとした町になった。このように考えると、玉野市のまちづくりはどうあるべきか、私は行政がやるべきではないのではないかと考えるが、市長の所見を伺いたい。

市長 これまでのように単に行政が一方的に公共サービスを提供するのではなく、限りある財源の中で市全体としてどのようにサービスを提供することが適切なのかを考え、地域社会発展の担い手を育成できるような環境を整備することが、今後のまちづくりにおいて行政としてやるべきことではないかと考える。

瀬戸大橋とフェリーの存続問題について

議員 橋はフェリーより便利のため、橋が架かれば人も車も橋を使い、フェリーはその役目を終えるというのが常識であり、橋とフェ



フェリー（宇高航路）

に高い料金設定をしたため、玉野市は補助金を出したりしてフェリーを無理矢理生き延びさせてきた。こんなビジネスの常識に背いたことばかりやっていけば、玉野市や国の財政がおかしくなるのも当然である。瀬戸大橋とフェリーの存続問題について、所見を伺いたい。

政策部長 宇高航路については歴史のある航路であり、本市や高松市など航路の周辺地域の生活に必要な不可欠な交通手段であることはもとより、瀬戸大橋を通行できない車両や災害時の対応等、重要な交通手段であることから本市としても引き続き国の支援を要望するとともに、利用者を増加させるための利用促進対策に取り組んでいきたい。

玉野市の瀬戸内国際芸術祭等、イベントの評価について

議員 2010年に開催された瀬戸内国際芸術祭が2013年にまた開催された。また、次回の芸術祭にも既に事前行事等の予算が投入

されている。投資額、税金投入額がきちんと発表されないまま、成功したから継続するという空気だけではない崩しに予算がついているようにしか思えない。また、周りでもにぎわったからいいじゃないか、話題をまいたからいいじゃないかという意見が多く、どう説明しても感情論に押し切られてしまう。瀬戸内国際芸術祭等、行政の行うイベントの評価について、所見を伺いたい。

産業振興部長 行政が行うイベントの、実施に当たっては、住民のニーズと投資効果を検討して判断していくものであり、投資効果においては経済波及効果だけでなく、地域文化の振興や地域コミュニティの醸成など、多面的に判断する必要があると考える。今後は、それらを勘案しながら、各種イベントについて精査していく必要があると認識している。

その他の質問事項

・社会的に管理されるべき公共資本について

一般質問



住みやすい玉野市を目指して

公明党 敏安 哲也

老朽空き家対策について

議員 本年7月29日、総務省は2013年の住宅・土地統計調査の結果を発表した。全国の空き家数は実に820万戸で、5年前の前回調査から63万戸増加し、総住宅に占める割合、いわゆる空き家率の全国平均は過去最高の13・5%になり、岡山では15%を超えている。原因としては、住宅の供給過剰や税法上の問題、高齢化や人口減少等の問題がある。空き家問題は日本全体が抱える問題でもあり、こ

き家対策について伺いたい。

市長 本市では、老朽危険

空き家に関するさまざまな相談、問い合わせは、具体的な内容に応じて、都市計画課、土木課、環境保全課、消防本部などが連携して対応している。また、危険空き家となることを防止するとともに、空き家の有効活用として空き家情報提供制度を平成20年9月から実施するとともに、空き家改修事業補助制度を平成25年4月から実施し、一定の効果が出ているものと考えている。しかし、条例等の整備による自治体だけの取り組みでは限界があるため、国の積極的な取り組みが欠かせないものと認識している。

赤ちゃんの駅について

議員 今、少子・高齢化が非常に進み、婦人の方が子供を産むという環境が非常に厳しくなっていることが指摘されているため、子育て支援というのは最重要課



たまの子育て応援スポット

供の遊び場所だけがあるのか、おむつがえ等ができるスペースがあるのかわからないという声を聞く。そこで、もう少し改善してステッカーと同じようにホームページ上でも何ができるのかを表示できないのか。

社会福祉部長 玉野市

子育て支援サイトを立ち上げる際に、見やすく、地図で探しやすいものにするために、他都市の先進事例を参考にして、トップページから探すほか、「設備から探す」または「施設から探す」の項目から選択して、登録施設を探すことができる仕組みを採用している。また、「設備から探す」を選択し、おむつ交換台や授乳室など必要なものを選んでいただくと、該当する施設が地図上で探せる内容としている。

テレワークについて

議員 現在、出産、育児等で仕事を離れざるを得ない女性や、介護などを理由に離職しなければならぬケースが増えている。男性で

も女性でも50代ぐらいで働き盛りの方がやむを得ず介護離職して、経済的な打撃を受けているという相談を実にたくさん聞く。そういう働く能力と意欲があっても働く機会のない人にとってテレワークというのは非常に有効な働き方であり、企業の成功例も全国でたくさんある。本市の人口減少、また高齢者や女性の就労状況を見ると、このテレワークを普及するということは在宅で仕事をするという意味でも大変に有効であると思う。現在、国においてもテレワークを目標設定して推進しているが、この国の動きについてどう分析し、どう考えているのか。

産業振興部長 現時点で具

体的な取り組みを行っていないが、テレワークについては少子・高齢化の進行等により労働人口の減少が懸念される中で、多様な働き方を実現する有効な手段の一つであると認識している。ので、引き続き国の動向を注視していきたい。

その他の質問事項

・災害時の伝達手段について

一般質問

防災対策について



「協働」の視点を立った 防災対策の推進を

未来 谷口 順子

議員 ①自主防災組織を有事の際に機能させるためには日頃からの活動が重要である。しかし、本市の自主防災組織への補助制度は、防災資機材の購入は設立時のみであり、活動補助はハザードマップの作成しか対象としていない。協働のまちづくり事業補助や自治総合センターの助成事業を活用している例はあるが、い



自主防災組織の避難訓練

総務部長 ①自主防災組織への補助制度については、今後も組織率

の問いかげがあった。本市では、同専門学校設置者である学校法人加計学園と包括連携協定を締結しているが、その中で災害時の対応は該当するのか。また、災害時にボランティアグループを組織していただくなど、有事の際に連携した取り組みを行うことはどうか。

ずれも数居の高いものとなっている。今後、防災資機材の更新や避難訓練の実施を対象とするなど、自主防災組織の活動に対する補助制度を見直すべきと考える。また、既存の自主防災組織に対するスキルアップ等のバックアップについても伺いたい。

②8月に開催された女性議会において、玉野総合医療専門学校の学生から「災害時に私たちができることは何かありませんか」と

をさらに高め一定のレベルに近づいた段階を捉えて、

既存組織への活動支援を含めた補助制度の再検討を行いたい。また、既存組織へのバックアップについては、防災訓練や研修等の案内を行うとともに、今年度からは防災士の資格取得に対する補助制度を新設しており、今後も継続的に啓発を図っていききたい。

②災害時の対応は加計学園との包括連携協定に該当するが、具体的な形については加計学園及び関係機関と協議する必要がある。本市としても学生たちの力を借りたいと考えており、今後協議を進めていきたい。

空き家の適正な管理について

議員 現在、全国的に空き家が増えており、本市でも空き家バンクや空き家改修事業補助制度を実施しているが、これらだけでは適正管理は困難である。そこで伺いたい。

①空き家対策制度の周知を図るため、その案内を固定資産税の納税通知書に同封してはどうか。

②空き家となることを防ぐ

ため、多世帯同居を促す住宅改修制度を創設してはどうか。

建設部長

①空き家対策事業の案内を納税通知書に同封することは有効な手段とは考えるが、他に提供すべき情報との重要度や優先度の比較から懸念があり、当該制度の周知については、今後も広報紙やホームページなどを十分に活用して進めていきたい。

②現在の補助制度は昨年度スタートしたばかりであり、多世帯同居を促す目的での補助制度も含め、他の課題とともに検証していきたい。

成年後見と権利擁護について

議員 成年後見制度とは、認知症や知的、精神障害等で判断能力が十分でない方々について、預貯金や不動産などの財産管理、あるいは介護施設への入退所などの生活に配慮する身上監護を本人にかわり、法的に代理や同意、取り消しをする権限を与えられた成年後見人等が行うことによつて本人を保護し、権利が守られるよう支援する制度である。平成20年9月議会にお

いて、成年後見等の申し立て費用や成年後見人等への報酬を助成する制度の導入を提案したところ、本市においても翌年度から「成年後見制度利用支援事業」が導入された。しかし、その提案時に、国が市町村長申し立て等の対象者要件を緩和していることもあわせて指摘していたが、現在まで市長申し立ての要件は外されていないという声を伺っている。市長申し立てに限らず、本人や親族が申し立てを行った場合も助成の対象にすべきと考えるが。

社会福祉部長

成年後見制度利用支援事業の見直しについては、必要とされる方が適切に制度を利用しているよう、他市の動向を注視するとともに、専門家で組織する「たまの権利擁護ネットワーク懇談会」からも意見を伺い、同事業の助成対象者の内容について検討を進めていきたい。

その他の質問事項

・玉野街づくり(株)と中心市街地活性化について

一般質問



安心して利用できる 地域包括ケアシステムを 公明党 三宅 一典

独立行政法人水産総合研究センター玉野庁舎の廃止について

議員 来年3月末で独立行政法人水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎が廃止される。この敷地は1万7276平方メートル、約5235坪あり、地図で見ると、競輪場のすぐ横で大変大きな敷地である。廃止された後の財産処分にあたっては、農林関係から財務省に移ると聞いている。現在、玉野市においては公共施設の問題等もあり、市民会館、市民病院、文化センター、図書館、給食センター等々それぞれここに建てていくかというところもまだまだ検討されていない状況からすると、この約5000坪の土地は大変重要ではないかと考えるがいかがか。

市長 玉野市は公共施設の再編整備に向けて土地を探している。独立行政法人の本部によると、市が貸して

欲しいという場合には、民間に売却するよりも公共のことに帰することであれば優先的に交渉を行い、財務省へもその旨連絡することのことであった。まだ具体的な金額等は示されていないが、玉野市にとって魅力がある土地なので、これから情報交換をしながら動向を注視していきたい。

「ふるさと納税制度」について

議員 納税者が出身地や好きな自治体に寄附をする一定の控除額が受けられるふるさと納税制度について、岡山県も見直しをし、その他の市町村もお礼の品々等々、贈呈品に対していろいろ考えているが、玉野市の現状はどうか。

①過去5年の件数と金額はいくらか。
②現在いくらの寄附に対してどういう品物でどうアピールしているのか。
③市としての取り組みはどのような状況なのか。

市長 ①平成21年度は13件、140万円、22年度は12件、74万2000円、23年度は15件、204万2000円、24年度は13件、118万5484円、25年度は31件、305万8640円である。
②3万円以上の寄附をいただいた場合に、お礼として玉野市の特産品、お宝たまの印認定商品やのちゃん関連グッズなど5種類の記念品の中から1種類を選んでいただき、玉野市をPRしている。

③ふるさと納税制度創設以来、記念品の見直しやパンフレットのリニューアル、また昨今のふるさと納税制度を活用した特産品の取り寄せプールの影響などにより、寄附件数も伸びているものと把握している。他自治体の動向も注視し、今後ふるさと納税の推進に取り組んでいきたい。

地域包括ケアシステムについて

議員 高齢者がピークを迎える2025年問題を見据え、医療、介護制度を一体で改革する地域医療介護推進法が成立した。厚生労働



省によると、2025年には医療給付費が今の37兆円から54兆円に、介護給付費は10兆円から21兆円に膨らむとのことである。そのため、低所得者の保険料を軽減しつつ、高所得者には上乗せをするといった、支払い能力に応じた負担を求めている、サービス面では、介護の必要度が比較的低い要支援向けの通所・訪問介護を介護保険から市町村事業に移すとのことである。

地域包括支援センター
介護保険から市の事業に移ってくるとどうしていいかと考えているのか。また、4780人のうち、約3500人の方が介護保険を使われていると聞いているが、使われていない方が1000人について、どう元気づけていき、また介護度が高くならないようにするのか。

社会福祉部長 要支援1と2の方が現在利用されているサービス事業は、多様な担い手で賄っていかねければならないと考えている。例えば、「ささえあい家事援助事業」や、現在市内47箇所で行っている「いきいきサロン」や「100歳体操」などの事業を充実させていきたい。介護度を下げるといような方策は厳しいが、介護保険サービス事業を有効に活用しながら、介護度が上がらないような取り組みに努めてまいりたい。

その他の質問事項

- ・災害対策について
- ・宇高航路の存続について

一般質問



老朽化した公共施設の 今後の方向性は 未来 高原 良一

主な公共施設の検討状況について

議員 老朽化した公共施設については、各施設の白書

をもとに、1 最優先施設、2 優先施設、3 統廃合・民営化などを検討すべき施設の3つの類型に分類をされ、再編整備の方向性の基本に立って検討が進められていると考えている。公共施設の再編整備について、市長は何度もこの本会議場において早急にスピード感を持って取り組むことを決意表明した。また、早急にと言っても拙速という意味ではないとの説明の中で、主な施設についてはそれぞれに検討も進めてきているとも発言している。ただ、まだ上程するまでに至っていないとのことであるが、市民から見ても、議員から見ても、再編整備の方向性が決定されてから、その先が一向に示されないとの声が聞かれる。そこで、現在までに検討された状況を踏まえ、

(1)市民会館、(2)本庁舎、(3)市民病院、(4)学校給食センター、(5)図書館の5施設の計画の方向性について伺いたい。

市長 (1)市民会館は、複合化施設の家も含め、具体的な検討に向け、まずは設置場所や整備手法などを含めた研究を進めていきたい。(2)市役所本庁舎は、総務文教委員会において、耐震補強と設備更新をあわせて行うことが望ましいとなり、今後は他の公共施設の再編整備の状況を勘案しながら、コスト、工期、施工条件等の具体的な内容を引き続き検討していく。(3)市民病院は、まずは運営形態そのものを見直し経営の改善化に努めることが最優先と考えられており、経営状態が改善した後、ハードものの整備を検討していく必要があると考えている。(4)学校給食センターは、整備に係る基本構想、基本計画を順次決定していくために必要な調査を委託により実施する予定として

いる。(5)図書館は、これまで市として明確な方向性を打ち出してなかった状況から、本市が目指すべき図書館像についても懇談会を設けて意見を伺っていく。

「協働のまちづくり」の進捗状況について

議員 テーマを決めて行う地域懇談会は大変有意義だと思うが、振り返るとこれまで毎回テーマを決めて説明を行い、その後質疑応答、またその他自由に質問、意見、要望を聞いていたが、これまではその地域懇談会の中で協働のまちづくりとか地域カルテづくりといったことが織り込まれ、そういう意味では進展がないまま、どちらかというとその他の質問、意見、要望が主になっていた。そこで、当局が進めてきた協働のまちづくり、地域カルテづくり、コミュニティづくりの進展状況はどの程度進んだのか、状況を伺いたい。

総務部長 現行の基本条例及びその理念は、市民はもとより職員にも浸透していないと指摘され、残念ながら協働のまちづくりやコミ

ュニティづくりが進んでいるとは言いがたい状況であると認識している。現在のところ地域カルテの作成に着手している地区は藤井地区自治連合会の1地区のみである。

マルハチナシのカラス対策について

議員 今年度はカラスによるマルハチナシへの被害が特にひどくなっている。カラスの被害対策については、現在駆除願いを申請するしか支援を受ける方法はないが、県単独、国庫の補助事業として2分の1以内の補助率のメニューがある。しかし、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画として、現在玉野市はイノシシ、ヌートリア、ニホンジカしか対象鳥獣として提出していない。カラスの被害が深刻化している現状において、カラスも対象鳥獣に加えた計画を早急に提出するべきと考えられるがどうか。また事業主体を市町村に加え、農業団体、営農集団としているので、梨生産組合も対象に



マルハチナシの収穫

入るということでよいのか。

産業振興部長 県に確認をしたところ、一定の手続を踏めば対象鳥獣にカラスを追加することは可能である

ので、現在他市のカラス等の鳥類を含めた被害防止計画を参考に県の指導を受けながら、被害防止計画の変更について協議を行っている。また、梨生産組合も事業主体に該当する。

その他の質問事項

・玉野市のふるさと納税について

・玉野市管理の防犯灯について

一般質問



病院改革に期限を設けた 取り組みを

未来 赤松 通博

玉野市民病院改善の状況について

議員 ①市民病院については、今年度、経営改善計画の抜本的な見直しも含めて病院のあるべき姿を打ち出すため、病院専門のコンサルタント事業者へ業務委託し検討を進めているところである。コンサルト事業者の外部評価と市民病院の経営改善について、市長の所見を伺いたい。



②市民病院の経営形態については過去にも指定管理に関して議論があったが、指定管理は公設民営という形であり中途半端なものになるの感がある。思い切つて民設民営にかじを切つてはどうかと考えるが、市長の所見を伺いたい。また、経営形態を指定管理にした場合、職員の身分は非公務員となるが、その場合の職員の雇用についても伺いたい。

③市民病院は建設から41年が経過し老朽化が著しくなっており、耐震化も施されていないが、建て替えや耐震化等、今後の施設のあり方について伺いたい。

市民病院

市長 ①コンサルト事業者の外部評価については非常に厳しい分析結果と聞いており、現状では経営改善は既に限界にきていると感じている。今後、事業者から出される経営改善案を吟味し早期に取

りまとめ、取りかかれるところから実施し経営改善に努めていきたい。

②市民病院の民営化については、指定管理とした場合、不採算医療や政策医療を担つてもらえるため、これまでの行政としての役割が継続できる。しかし、現在の経営形態が好ましいか示せる段階ではなく、これからの議論において、しかるべき時期に最善の策を示したい。

総務部長 ②仮に市民病院を非公務員型とした場合、基本的に市民病院で採用した職員については、そのまま引き続いて病院側で雇用していただく方向で検討したい。

病院事業管理局長 ③市民病院の建て替えや耐震化については、平成27年12月末までに耐震診断の公表が義務づけられているため、今後、経営改善案等を協議する中で、あわせて施設のあり方についても結論を出していきたい。

公共工事の入札要件と施工管理について

議員 ①今年度上半期に実

施された学校の耐震化工事の入札については、市外業者に關して、市内又は準市内業者と共同企業体を組まない場合でも入札参加を可能とし、また、経営事項審査の総合評定値に関する要件を引き下げるなど入札参加要件の緩和を行った。下半期に行われる学校の耐震改修工事について、どのような要件で入札を実施するのか伺いたい。

②本市の技術職員について、以前は外部の専門業者と遜色のない、高いレベルの職員が数多くいたと聞いている。そのような職員が増えてこない、施工管理の場において業者と対等に渡り合えないのではないかと危惧している。市や民間企業を退職した技術職員を活用して市職員の技術力向上に取り組んではどうか。

財政部長 ①下半期に行われる学校の耐震改修工事の入札については、入札の不調等やむを得ない事態が生じた場合を除き、市内業者優先発注の考えから、従来と同様の要件に戻して入札を実施したい。

総務部長 ②現在、本市でも市や民間企業を定年退職

した技師を雇用している。先輩職員等が培った経験や知識の伝承は重要であると考えており、今後も市や民間企業の退職者を有効に活用することで、市職員の技術力向上を図っていきたい。

消防団との情報共有の充実について

議員 先月の台風接近時に消防団の見回り現場に遭遇したが、団員は個人所有の小さな画面のスマートフォン等で台風の予想進路や防災メールなどの情報収集を行っていた。また、各消防分団の機庫にはインターネット環境が整備されていないようなので、簡易に情報共有を図るため、タブレット端末等を各分団に導入すべきと考えるが。

消防長 情報共有のための消防団装備の充実是很重要的な課題と考えており、今後、他都市の導入状況や費用対効果等、消防団における運用上のさまざまな問題を検討し、消防団と意見を交換しながらさらなる装備の充実を図っていきたい。

一般質問



健康づくりの中核を担う 栄養士の増員を

たまのクラブ 藤原 仁子

全国学力状況調査について

議員 今年度の全国学力テストの結果は小学校が38位、中学校は42位だった。岡山県はかつては教育県と言われていたが、その当時、肩を並べていた広島県は小学校が6位、中学校が15位だった。また、香川県は小学校が10位、中学校が18位だった。この3県はどうしてこのように差が開いたのか。所見を伺いたい。

①岡山県のこの状況をどのように考えているか。
②成績上位県へ教員を派遣し、学ばせるなどの試みをするつもりはあるか。
③夏休みの短縮について、来年度からの導入を検討していく考えはあるか。

教育長 ①調査結果を真摯に受け止め、また、調査結果に一喜一憂することなく、授業改善、基礎基本の定着、家庭での過ごし方の啓発の3つの柱を軸に本市の子供たちの平均正答率が国や県の平均を下回ることがない

よう、学力向上のための取り組みを充実させていきたい。

②人事交流については、岡山県教育委員会の施策であり、この場で述べる立場にないが、他県の優れた取り組みについては参考とすべきと考えており、今後も全国の優れた取り組みの状況を積極的に収集しつつ、3つの柱による学力向上の取り組みの徹底を図ってきたい。

③現在の授業日数の中で授業の質や内容を高め、子供たちの学力を高めることを大切にしたいと考えており、来年度2学期の始業式を早めることについては、今のところ考えていない。

栄養士の増員について

議員 玉野市には現在2名の栄養士がおり、栄養委員と共同し、各種の講習会を開催して



栄養教室

いる。その他に、新たな栄養委員育成のための栄養教室、各市民センターでのいきいき元気講習会の他、食育推進事業にもかかわっている。栄養士の仕事はすぐに命にかかわるという仕事ではないが、病気の予防という意味からは非常に重要な仕事だと思われる。当局は今の人員を他市町村と比較して、どのように考えているのか。また、今後の栄養士の増員予定についてどのように検討しているのか。

市民生活部長

各市町村で栄養士の業務内容がまちまちであり、それぞれの事情や背景が異なるため一概に

比較ができないが、県下における同規模の他市の栄養士配置状況と比較して、人員が少ない状況にあることは認識している。今後、栄養士の重要性が高まってくることで、後継者の育成が喫緊の課題であることから、適正な人員配置について関係部署と協議、検討をしていきたい。

公共施設整備について

議員 賃貸価格が折り合わないとのことで、メルカの一部を賃貸しての図書館移転は白紙に戻った。また、市民アンケートでは、公共施設のうち市民病院の整備希望がもっとも多かったが、給食センターも待ったなしの状態にあり、早晩何とかしなければならぬ。市民病院については、現在コンサルタントの答申待ちの状態にある。給食センターについても、2つの給食センターを1つにし、速やかに建設すべきとのコンセンサスは得られているが、現在土地を探している最中で、建設手法について検討中と聞いている。中期財政試算によると、平成29年度には

基金が6億円にまで減少すると試算されており、厳しい財政状況の中で、身の丈に合った施設づくりが求められている。今後の公共施設整備をどのようにしていく予定か。

市長

現在、昨年9月に策定した玉野市公共施設再編整備等の方向性にある6つの基本方針に沿って、引き続き市の財政状況、施設の老朽化の状況等を勘案しながら再編整備を進めていく。市民会館については、具体的な設置場所や手法等を含めた検討をしていく。市役所本庁舎については、総務文教委員会承認された耐震化の方向性で進めていく予定である。市民病院については、今議会中の委員会でもコンサルタントから出される中間報告を示す予定である。学校給食センターについては、整備手法等の検討を行うため、コンサルタントへ委託する予算を今議会ですべて上らせていただく。図書館については、本年度中に懇談会を設けて、目指すべき図書館像について意見を伺うことになっている。

一般質問



市民が安全・安心に暮らせるには

同志の会 有元 純一

「安全・安心」の取り組み強化について

議員 地域防災計画の改訂版が出され、あわせて各地域の防災ハザードマップも各戸に配布がされたが、ハザードマップで示された危険箇所、注意箇所に対する対応が、住民の生命を守る取り組みの第一歩であると思う。そこで伺いたい。

①土砂災害危険箇所は玉野市内でどの程度あり、危険箇所への対応はどのようにするのか。

②防災については、まずは自助で、自分の命は自分で守ることが鉄則であるが、地形や想定外の気象等、自然の力には及ばないのが現実だと思う。さまざまな改修、新築工事も行政として必要であるが、現在の土木予算、農林水産予算の抜本的な見直しも必要と考える。次年度の施策展開に当たっての安全・安心予算増額の検討も進めていくことについての考えはどのようなのか。

建設部長

①現在、本市では、警戒区域が373カ所、このうち1カ所が特別警戒区域に指定されている。こうした区域では、土砂災害情報の伝達や迅速な避難体制の整備とともに、特別警戒区域では、さらに住宅などの新規立地の抑制や既存住宅の移転など、土砂災害を回避するための対策が講じられることとなっている。

財政部長

②本市では、引き続き小・中学校の校舎耐震化事業など必要不可欠な公共投資を計画的に進めるとともに、国が創設した全国防災事業債など交付税措置の手厚い起債や、社会資本整備事業などの補助金活用により、限られた財源のもとで財政負担の軽減を図り、そして、緊急性、優先順位などを見きわめながら、土木、農林分野もあわせた市民の安全・安心を確保するための諸施策には、可能な範囲で、次年度以降の予算編成に反映をしていきたい。

「確かな公共サービス」を維持するためには？

議員 市民へ確かな公共サービスを提供し、維持していくためには確かな財源が必要不可欠である。市民から要望があっても財源がないのであれば、ない袖は振れないということである。過去37年間、連続して人口減少をしている本市であるが、なぜ人口は減少するのか、その原因は何なのか。当局の分析した要因、原因について伺いたい。

政策部長

地方都市の人口減少は、進学や就職に伴う大都市圏への転出といった主に社会減によるものと言われていて。本市においても社会的要素による人口減少が深刻な問題であった中、平成20年前後からは自然減による影響のほうが大きくなっている。これは出生数の減少に伴って、転出する若者が減少している一方、高齢化の進行によって死亡数が増加していることが原因と推測される。よって、地方から大都市への若者の流出する流れを変えることと、出生率を向上させることが不可欠な要素と認識している。

ドラスティックな取り組みで「公共施設再編整備」を進めるべき

議員 市長は前回の選挙の街頭演説で、図書館のPFI方式について力説をされ、今般、民間からのショッピングモールメルカへの移設要望に対して、先日の公共施設再編整備特別委員会で白紙撤回すると発言された。そこで伺いたい。

①市長は、本市のリーダーとしての公共施設再編整備への具体的な構想を持っているのか。

②市民や各層等さまざまな場所での検討を大切にされ、その意見を重視して、決断されたと思うが、その結果市民に多くの不安を抱かせている現状についてどう思っているのか。

市長

①玉野市公共施設再編整備等の方向性において、公共施設白書の情報を検証し、市として、(1)現存施設の活用、(2)共通化・複合化の推進、(3)民間活力の導入、(4)優先順位づ



総合文化センター（市立中央公民館・図書館）

け、(5)国・県等の財源の有効活用、(6)後年度負担への配慮の6つの基本方針を定めている。この6つの基本方針が、公共施設の再編の基軸となる構想であると認識している。

②先般の総合文化センター移転検討について、民間事業者からの要望内容を示し、議会で論議するために特別委員会の開催を依頼し、進めてきた。市の方針を決定する段階から内容を提示することで、市民には不安を感じing方もあったと伺っているが、今後も可能な限り意見交換をしながら、丁寧に進めていきたい。

一般質問

常山登山道土砂崩れ修復について



観光地「常山」の登山道 早期復旧を望む

新風会 浜 秋太郎



議員 ①平成23年の台風による集中豪雨に伴う大規模な土砂崩れにより、常山登山道が10メートル近く寸断され通行不能となつてから3年近くが経過する。昨年7月には、登山道の管理者であるNTT西日本株式会社から、「登山道の復旧工事に関してはNTTが費用負担するので、玉野市所有

の山林のり面に関する復旧費用をお願いしたい。」との意向があつたと伺つている。また、本市側の負担が高額であつたため減額をお願いをしているようだが、登山道の復旧について現在の進捗状況を伺いたい。

②地元地区の方々は、山頂近くにある女軍塚とその周辺の清掃等のため、草刈り機等を持ち、急な山道を徒歩で登り下りしているのが現状である。その方々にとって大変重労働であり、負担となつているが、登山道の復旧について地元地区へどのように説明しているのか。

産業振興部長 ①常山登山道の復旧については、NTTから提案された市の費用負担が多額なことから、費用負担が軽くなるよう別方法での復旧計画を再検討するよう要請しているが、NTT社内で検討中のため、引き続きNTTと協議していき

たい。

②NTTと費用負担等の合意が必要なことから、常山登山道の復旧計画がまとまり、復旧工事のめどが立つた段階で改めて連絡する旨を地元伝えていく。

玉野市民病院について

議員 ①今年度、病院外部環境や医療需要者の意識等さまざまな調査分析を行い、その結果に基づく状況把握や病院の将来に向けての提案等をコンサルタント事業者に委託しているが、現在の進捗状況について伺いたい。

②消防救急隊との連携、協力体制の強化について、具体的にどのように改善され、その成果が上がっているのか伺いたい。

病院事業管理局長 ①病院経営コンサルタント業務委託については、外部環境、利用者の要望、内部実態の調査分析によって、課題等を抽出している。また、診療報酬改定を踏まえた病棟再編整備等の改善提案等は先月の厚生委員会協議会で報告したが、その他の提案等については、現在協議ま

たは検討中である。

②消防救急隊との連携、協力体制の強化に関する成果については、本年2月から定期的に消防救急隊との意見交換会を開催し、連携、協力的体制の強化に努めており、患者受け入れ可否の回答待ち時間の短縮や救急患者の受け入れ率が向上している。

公共施設の再編整備について

議員 8月18日の公共施設再編整備特別委員会において、メルカ関係企業と商工会議所から提出された市立図書館の商業施設メルカ内への移設要望に対し、移設をしないとの市長答弁があつた。一方、これまで総合文化センターあり方検討会が3回開催され、総合文化センターの現状及び問題点等が明らかにされた。また、公共施設の再編整備等の方向性において、市民会館については他の施設と異なり3類型に含めず別建てとして検討することである。そこで、これらの現状を踏まえて伺いたい。

①図書館を含む総合文化センターについて、今後のあ

り方をどのように考え進めていくのか。

②市民会館について、ギャラリーや図書館との複合型施設にしたいと答弁した経緯との整合性を今後どのように進めるのか。

市長 ①図書館を含む総合文化センターについては、従来からの課題に加え、総合文化センターあり方検討会での意見や今後開催を予定している図書館のあり方に関する懇談会での意見を参考にし、施設のあるべき方向性をまとめ、再編整備を進めていきたい。

②これまで市民会館に次ぐ大きさのホールを有する総合文化センター全体の移転検討を行っていたため、その影響を受ける市民会館についての検討は進んでいなかった。このたびの商業施設への移転に関する提案内容については、移転を行わないことと決定したので、複合型施設も含めて再編整備の検討を進める必要がある。先行する施設の再編整備の進捗状況や財政負担のバランス等を考慮しながら、施設規模、立地場所及び整備手法などについて研究を進めていきたい。

一般質問



円滑なマイナンバー制度の導入を求める

公明党 安原 稔

マイナンバー制導入とＩＣＴの活用について

議員 今年度から自治体でのシステム整備が本格化するマイナンバー制度は、2015年10月には個人への番号の通知が始まり、2016年1月から本格スタートするようである。マイナンバーの利用分野は、当初は税と社会保障、災害対策の3分野に限られると言われているが、さらに利用範囲の拡大が検討されることになっている。今までの行政のあり方が根底から変わってくるとも言われており、玉野市政にとっても大きな転換期となるマイナンバー制度の導入をどのように考えているのか。将来ビジョンを伺いたい。マイナンバーは住民票への記載時に付番されるため、生まれたらすぐに国民は個人番号を持つこととなるようである。多くの市民は番号で管理されることから不安を抱くなど、初めての制度に対する

認識がまだできていない。番号通知までに制度の説明などをしていくためにも、今後の取り組み方を示すことが大切と考えるが、どのようにするのか伺いたい。

市長 マイナンバー制度については、国、県、市町村のほか、年金機構や健康保険組合など、様々な機関が保有する個人情報それぞれが同じ一人の情報であることの確認を行うための基盤となるものである。当該制度の導入により、各機関が保有する個人情報等を容易に把握し、それらの情報を正確かつ効率的に名寄せ突合することが可能となるため、より公正で正確な社会保障給付、税負担の実現や、社会保障給付の申請、届け出の際の市民負担の軽減につながるものと認識している。将来的なビジョンとしては、社会保障や税にかかる各行政事務の効率化や、市民に対するプッシュ型サービスの提供なども視野に入れながら、ＩＴ技術

を最大限活用した事務のあり方や、市民サービスの變化に柔軟に対応した効率的な組織の再編を目指し、検討を進めていきたい。マイナンバー制度導入による不安や混乱を可能な限り軽減、解消するために、行政手続等における具体的な変更や、個人情報保護の仕組みなどについて早い段階から丁寧な説明を行うとともに、様々な手法で周知徹底を図ること、円滑な制度の導入が図られるよう努力していきたい。

教育改革について

議員 学習能力の向上やいじめなどによる不登校問題、核家族化等で人間関係が希薄化し、対話力が衰退していることによる人間関係の悪化、さらには離婚率の増大による子供の貧困化率の拡大等々、教師が関係する課題も増加し、環境が大きく変わる中、多忙による教師本来の任務がおろそかになってきているとの指摘がなされて久しい。玉野市の現状をどう認識しているのか。

教育長 少子化により子供

の数が減ることで、学校の教員定数も減少してきており、学力向上や不登校、いじめなどの課題を解消するために教員が多忙化していることは否定できない。そこで、現在、教育委員会の指導主事が各校への支援訪問をすることで教員の負担軽減を図るとともに、学校においては、公務文書や会議の工夫、外部人材の活用等により、子供たちと向き合う時間を確保して、一人一人の教員が自分の職務を認識し、その職責を果たすことができるよう努めている。

観光振興について

議員 宇野港を観光港としていくためには、その位置づけを明確にすることが大切である。音楽の港宇野港、アーートの港宇野港として売り出すことで、3年ごとの瀬戸内国際芸術祭を毎回盛り上げる環境づくりが大切と考えるが、今後の方向性を伺いたい。また、宇野港の魅力アップに向けて、9月20日をもって閉店



宇野港にぎわい創出拠点施設(「楽彩工房」閉店後)

する楽彩工房の後の活用をどのように考えているか。

産業振興部長 今後の方向性については、中心市街地活性化基本計画に基づいた各種事業において、宇野港エリアや第一突堤においてアートや音楽を切り口とした事業展開が考えられている。瀬戸内国際芸術祭の会場の一つになっている宇野港、宇野地区において、さらに芸術文化活動による魅力のにぎわいづくりを推進していきたい。楽彩工房は、当面は観光協会が直接運営し、音楽愛好家などを対象とした貸し館業務を行うように伺っている。

一般質問

定住促進施策について



民間と協働の定住促進 施策を進めるには

同志の会 北野 良介

議員 地方公共団体において人口減少は、財政的にも、経済にも、教育にも全ての面で大きな要素になってくる。そうした中で、それぞれの地方公共団体が定住促進というところでいろいろな施策を展開している。そこで伺いたい。

①本市も2年ぐらい前からプロジェクトチームをつかってやっていくということで、いろいろな施策を展開しているが、その内容はどうか。

②定住促進事業について、本市で唯一、民間で取り組んでいるのは、NPO法人みなと・まちづくり機構が主催しているうちのづくり実行委員会だが、当初若手クリエーティブ移住プロジェクトということでさまざまなワークショップも含めていろんな事業を展開している。もちろん協働のまちづくりという観点から玉野市の行政もここ3年いろいろ

かわりを持っているが、その経緯と実績はどうか。

市長 ①住宅メーカーや関係機関とのやりとりの中でやれることはやっていくということ、今施策として展開しているものには、空き家改修補助や、新築の太陽光補助があり、うのづくり実行委員会から提言があったものを順次展開している。

②平成24年6月から移住者支援に取り組み、市外からの移住者の受け入れ実績としては、平成26年8月末現在で21組、43人を受け入れており、約2年間でこれだけの数の移住者を受けたことに対しては大変高く評価をしている。また、同団体と市のかかわりは、平成24年10月に流入人口の増加、また人口流出の抑止により地域の活性化と住民生活の向上を推進するための定住促進施策検討プロジェクトチームを市が立ち上げた際、その検討の中で移住者を実

際に受け入れている同団体に提言をいただくなど、移住希望者が移住するに当たって何が本当に必要なものなのか把握するための協力をしていた。そして、同団体の支援としては、平成26年度に玉野市協働のまちづくり事業において提言いただいた移住支援と定住促進事業に対する補助金を交付している。

玉野市文化会館について

議員 本文化会館は平成23年度の利用者が1万1391人、稼働率が54・5%と一定の利用はある。しかし、



玉野市文化会館(BAUHAUS)

施設の老朽化に伴う修繕費の増加や、民有地に建っているため地代の支払いが別途発生するなど、維持管理経費がかさむこと、建物が古く耐震基準を満たしていない可能性が高いことなどの課題があり、加えて、同種のサービスをを行う施設が他にも多く、その改修や建てかえに大きな負担を伴う場合、民間への譲渡、もしくは撤去について検討するというのが25年9月以降にきちつと示されている。これを読む限り、改修や建てかえに大きな負担を伴う場合を想定していると考えればいいのかどうか伺いたい。

教育次長

文化会館については、建物自体の撤去は最終手段で、まず第一にNPO法人やメセナ活動を行う民間企業等への譲渡を検討している。譲渡については、文化会館の役割を引き継ぐ形を考えている。そのためにも、文化会館の役割を理解してもらうことができれば、民間企業等への譲渡について現在調査を行っている。

教育について

議員 今回の全国学力テストについて、いろんな資料を見て、数字を全部眺めてみたらそんなわけないというふう思った。そこで、このようにいい数字が出てきたことに対して、どのように思うのか。また、どのように分析しているのか。

教育長 本市の結果は、全国平均正答率を超えた教科も半分あり、今までの取り組みで成果が少しずつあらわれていると考えており、授業のユニバーサルデザイン化や前年度以前の学習内容の反復学習に力を入れた実践したこと、そして家庭学習のリーフレットなどを保護者に対し啓発したことなどが今回の結果につながったものと分析している。教育委員会としては、授業改革、基礎・基本の徹底、家庭学習の充実を軸に、本市の子供たちが学校で身につけるべき学力を習得しているかについて、国や県の学力・学習状況調査の結果を用いて確認しながら、学力向上のための取り組みを継続していきたい。

一般質問



市民参加と合意に基づく 公共施設の再編整備を

日本共産党 松田 達雄

学校給食センター建設計画 は住民参加・合意を基本に

議員 本市では、給食センターの建設から運営までを民間営利企業に委ねるPFI方式の可能性も含め、コンサルタントに調査を委託し、その調査結果を受け、基本計画策定に取りかかるとのことである。学校給食は教育の一環であり、小・中学校に在籍する約4000人の児童・生徒と、その



市立学校給食センター

市長 学校給食センター建設計画への市民参加については、保護者代表をメンバーとする学校給食懇談会での意見を参考に基本構想、基本計画を策定していく予定だが、一定の方向性、方針案がまとまり次第、パブリックコメントによって広く市民から意見を聴取したいと考えている。さらに、小・中学校に加え幼稚園、保育園の保護者にもアンケートを行

う予定である。パブリックコメントと保護者アンケートでかなりの割合で意見集約がなされるものと考えているため、審議会等の設置については今のところ考えていない。

市民の願いに応える市民病院改革を

議員 平成25年度の病院会計決算においては、前年度より厳しい経営状況にもかかわらず、一般会計から市民病院への財政支援である繰入金を前年度に比べ6700万円も減額している。平成21年度、22年度は5億円規模の繰入金を投入し、市民病院への財政支援を行っていた。なぜ前年度より繰入金を大幅に減額したのか伺いたい。また、資金不足を回避するため何らかの手だてをとるべきであったと考えるが、財政当局と病院執行部はこの問題をどのように協議したのか伺いたい。今年度は繰入金を増額するなど、必要な場合に資金不足に陥らない手だてをとるべきと考えるが、所見を伺いたい。

病院事業管理局長 平成25

年度決算では、繰入項目のうち小児医療、リハビリ医療等が減額している。これは、前年、前々年の実績に よりそれぞれの医療を実施するための赤字補填額を算定して繰り入れしていることから、結果として繰入額が減少したものである。また、高度医療機器購入のための起債の償還に対する一般会計の負担が前年度までで終了したことも減額の一因である。本年2月に財政当局と協議を行った段階では、一時借入金で対応できる見込みであったため、当面の資金不足については一時借入金で対応することとしたが、予想以上に収益が伸びず、結果的に資金不足比率が発生した。今年度は資金不足に陥らないよう経営改善を実施し収益増に努めていく考えだが、必要な場合には繰入金の増額等、財政当局と協議していく。

安心できる、きれいな大気環境で住民の健康を守る対策強化を

議員 有害大気汚染物質であるヒ素及びその化合物は、国から健康リスクの低減を

図るための指針値が示されている。日比地区周辺では、指針値である年平均6ナノグラムに対して、昨年度は16ナノグラムと3倍近くの数値となり、1週間連続しての詳細調査では指針値の4倍から5倍を超える極めて高い数値が検出されている。地域住民の健康を守るため、抜本的な対策を要望するが、今後の対策について伺いたい。

環境水道部長 日比地区周辺の大気汚染対策については、県と協力して対策内容や結果の検証を進めるとともに、継続的に排出事業者や県と協議をする中で、より効果的な対策を講じるよう要請していく。また、周辺地域の住民に対しても、現状や対策などを十分理解していただく必要があると認識しており、今後適宜住民への説明会の実施などを排出事業者へ要請していきたい。

その他の質問事項

- ・暮らしと地域経済をこわす消費税大増税は中止を福祉と防災のまちづくりを優先課題に

一般質問



台風時の広報車に代わる 防災ラジオの導入を

同志の会 渚 洋一

今、望む教育について

議員 今、世界中で日本を誹謗中傷する反日宣伝活動が展開されており、日本という国は悪い人種ではないかという風潮、流れになっていると世界各地に暮らす海外在住者が敏感に感じ取り、このまま放置しておくことは大変な事態になると危惧しているとのことである。正しい歴史認識を持たせなければ、日本は国家として成り立たないと考え、戦後の自虐的な発想に陥り続けた教育を見直し、一部のイデオロギーに屈することなく確固たる信念のもと、子供たちの教育に臨んでいただきたいと考えるが、所見を伺いたい。

できるように、発達段階にあわせて指導をしている。教育委員会としては、今後学習指導要領に基づきながら、子供たちが我が国の歴史について学ぶことで、国を愛し、平和で民主的な国家や社会を形成し、国際社会の平和を願って生きていくよう育成していきたいと考えている。

玉野の防災について

議員 地球温暖化の影響による土砂災害や洪水は、今後ますます増加傾向にあり、温暖化を考慮した防災対策づくりが課題となってきたとすると専門家や有識者は指摘している。このところ全国各地で見られる時間雨量100ミリを超える猛烈な降雨現象は、異常気象ではなく温暖化とともに普通現象に移行しているようである。先般、広島で発生した大規模な土砂災害では、70名を超える多数の犠牲者が出るという大変痛ましい災害

害となった。岡山県でも過去20年間に大規模な土砂崩れが5件発生し、11人の命が奪われている。忘れられないのは、平成16年10月に宇野7丁目地内で住宅の裏山が崩落して、民家7棟が全半壊し、3世帯5人の命が失われたことである。最近多くの自治体で防災ラジオが活用されつつある。大雨や暴風雨を伴う台風のときに公用車で避難勧告、避難指示情報の広報をしているが、家屋を閉め切った状況では十分に伝達できないため、ぜひこの防災ラジオを導入すべきと考えるが、所見を伺いたい。

総務部長 本市への防災ラジオの導入については、有効な情報伝達手段の一つであると承知しているが、前提条件となるコミュニティFMが市内にはないため、現時点で防災ラジオの導入は困難な状況である。しかしながら、今年度から本市において整備を計画している、デジタル防災行政無線による情報伝達手段の一つとして、防災ラジオと同様の機能を持つ「戸別受信機」といったものもあるので、例えば、障害を持つ方など

災害弱者の方に対する導入について、今後、将来計画の中で研究していきたいと考える。

メルカの展望について

議員 市内の2団体から要望書が提出されていた、市内唯一の大型商業施設メルカへの市立図書館入居について、8月18日開催の市議会公共施設再編整備特別委員会の席上、市長はメルカへの賃貸契約による図書館の移転はないと報告した。「メルカの床を市が借りることは今後ない」と強い口調で断言したことからも、賃料の交渉等がかなり大変な状況であったことが推測できる。この状況下では、やがては天満屋ストアの撤退も想定されるが、第三セクターが運営する市内唯一の商業施設、メルカの今後の展望について所見を伺いたい。

市長 本市の厳しい商業環境において売上低迷等によるテナントの撤退が相次いでおり、空き区画が増加する中で、現状では商業施設としての魅力が低下してい



商業施設メルカ

るのが実情である。さらに、施設建設から20年が経過し、老朽化している施設や設備の更新等を行っていく時期にもさしかかっており、商業施設としての魅力アップを図るため、テナント構成の再構築を含めたメルカ全体のリニューアルが必須であると認識しているが、現状維持のままでは状況の好転は見込めず、先行きは厳しい状況が続くと考える。

その他の質問事項

- ・宇高航路のフェリーについて
- ・ビオトープについて

一般質問



市民にやさしい行政を 目指すには

日本共産党 西淵 大助

防災対策について

議員 ①本市において、10年前の平成16年10月、台風23号による豪雨にて各地域に大きな被害をもたらした。平成17年9月議会の総務部長答弁では、「台風21号・23号による土砂災害で著しい被害のあった宇野7丁目を含め、14カ所の地域、地区について危険地域として把握し、6月の梅雨の時期を前にして土砂災害に対する重要な監視区域として玉野警察署、消防本部と巡視を行うとともに、いざという場合に備えて地区に対して助言をしている」とのことだった。現在の宇野7丁目の現状と危険性についてどのように調査を行い、認識しているのか。また、地域との協働をどのようにしているのか伺いたい。

②本年、8月10日の台風11号では、消防団、消防署、警察、市職員

の方々による警戒態勢で、巡回をした際、災害対策本部は刻一刻と変わる市内各地の状況を把握していると思うが、市民への情報提供はどのように行われているのか。

総務部長

①宇野7丁目の現状と危険性の調査、認識としては、平成16年から18年の3カ年の工期で、県が約1億2000万円をかけた砂防堰堤等を整備した。また、県による危険箇所の調



地域防災ハザードマップ

査で、平成20年3月には、宇野7丁目の該当地区を含め、急傾斜及び土砂災害の警戒区域として指定され、新たな地域防災ハザードマップ土砂災害編へも掲載し、周知を図っている。地域との協働については、被災した町内会による2台の雨量計機器や土壌雨量指数を算出可能なパソコンの設置など、平成23年度に地域の防災力強化に向けた取り組みを行う事業に対し、補助金を交付した。

国民健康保険について

議員 国民健康保険の基金、繰越金の状況について、以前から、日本共産党玉野市議団は5億円以上の繰越金、基金を活用して国民健康保険料を引き下げてほしいと要望してきた。国民健康保険料が高くて払えないといった声を本当にたくさん聞く。しかし、制度上、払わ

ざるを得ない。国民健康保険料はどんなに収入が少なくてもゼロにはならない。そこで、次年度では国保料を引き下げ、市民の負担軽減を図るべきと考えるが。

市民生活部長

平成25年度末の基金残高については約1800万円、平成25年度決算における翌年度繰越金は約5億6400万円となっている。しかし、本市の医療費は依然として増加傾向にあり、当面保険給付費の動向を注視していく必要があるため、現時点で来年度の保険料の見通しを答えることは困難である。

子育て支援について

議員 平成25年8月以来、生活扶助基準の引き下げに伴う他の制度への影響の質問をしているが、生活保護基準が下がり、住民税非課税や、また住民税非課税に由来する各種減免、就学援助費にも影響があるようだが、市町村判断の準要保護者に対する適用基準が縮小すること、これまで就学援助を利用していた方ができなくなったということがあつてはならない。そこで、

伺いたい。平成27年度の就学援助の基準や援助費目、援助額はどのようになるのか。

教育次長

生活扶助基準の見直しによる影響を少なくするため、平成25年度に要保護として就学援助を受けていた者等には、生活扶助基準の見直し以降も引き続き国による補助の対象とすることとし、準要保護者に対する就学援助についてもその趣旨を理解した上で対応するよう国からの通知が出ている。そのため、本市では関係部局と協議した結果、本年度の就学援助の判定は、昨年度と同様の基準により行い、援助費目もこれまで同様の学用品費、通学用品費、新入学児童・生徒用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費として援助額についての消費税が5%から8%に上昇した分だけ増加した金額を援助額とし、減額はしていない。また、国は生活扶助基準の見直しを検討しているので、今後の国の動向を注視していきたい。

その他の質問事項

・原発災害時の対応について

政務活動費について

1. 政務活動費とは

政務活動費とは、地方公共団体が定めた条例によって、議員の調査研究その他の活動を行うために必要な経費の一部として、交付されるお金です。

玉野市議会では、地方自治法に基づき、「玉野市議会政務活動費の交付に関する条例」を定めております。

2. 政務活動費を充てることができる経費の範囲

主なものとしては、

- ①研修会への参加に要する経費
- ②地方行財政等の調査研究に要する経費
- ③要請・陳情活動を行うために必要な経費

などがあります。

ただし、政務活動とそれ以外の活動の区別をつけがたいもの(電話料やプロバイダー料等)については、一定の上限を設けており、たとえ政務活動での利用が多い場合であっても、上限を上回る部分については認めていません。

3. 交付額

岡山県議会及び人口5万人以上の市議会における交付金額は以下のとおりです。

自治体名	議員1人当たりの交付金額(月額)
岡山県議会	35万円
岡山市議会	13万5千円
倉敷市議会	12万円(暫定措置)
津山市議会	5万8千円
玉野市議会	3万5千円
笠岡市議会	4万5千円
総社市議会	2万5千円

なお、交付を受けた年度の政務活動費に残余が生じた場合は、返還することとなっています。

4. 収支報告書の提出

玉野市議会では、政務活動費の交付を受けた会派の経理責任者または議員は、所定の収支報告書に1円以上の領収書その他支出の事実を証する書類を添付し、議長に提出することとしています。

5. 収支報告書の閲覧

政務活動費収支報告書及び領収書等の写しは、市役所2階の閲覧室で閲覧することができます。

議会で決まったこと

9月定例会の審議結果一覧①

◇ 意 見 書	審査委員会	議決結果	議決形態
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書案〔委員会提出〕	—	可 決	全会一致
◇ 人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
固定資産評価審査委員会委員の選任〔西本 守、藤原 はるみ〕	—	同 意	全会一致
◇ 予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成26年度一般会計補正予算（第3号）	総務文教	可 決	全会一致
平成26年度一般会計補正予算（第4号）	各委員会	可 決	賛成多数
平成26年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	厚生	可 決	全会一致
◇ 条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
職員の配偶者同行休業に関する条例	総務文教	可 決	全会一致
心身障害者医療費給付条例の一部改正	厚生	可 決	全会一致
障害者施策推進協議会条例の一部改正	厚生	可 決	全会一致
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	厚生	可 決	賛成多数
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	厚生	可 決	賛成多数
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	厚生	可 決	全会一致
社会福祉事務所設置条例の一部改正	厚生	可 決	全会一致
こども医療費給付条例の一部改正	厚生	可 決	全会一致
ひとり親家庭等医療費給付条例の一部改正	厚生	可 決	全会一致
市営住宅条例の一部改正	産業建設	可 決	全会一致
◇決算及び関連議案	審査委員会	議決結果	議決形態
平成25年度病院事業会計決算	厚生	継続審査	全会一致
平成25年度水道事業会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成25年度下水道事業会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成25年度一般会計決算	各委員会	継続審査	全会一致
平成25年度国民健康保険事業特別会計決算	厚生	継続審査	全会一致
平成25年度競輪事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成25年度海洋博物館事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成25年度土地埋立造成事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成25年度介護保険事業特別会計決算	厚生	継続審査	全会一致
平成25年度後期高齢者医療事業特別会計決算	厚生	継続審査	全会一致
平成25年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	産業建設	継続審査	全会一致

※平成25年度決算10件と関連議案1件は、委員会での審査後、11月臨時会で審議する予定です。

議会で決まったこと

9月定例会の審議結果一覧②

◇ その他	審査委員会	議決結果	議決形態
工事請負契約の締結	総務文教	可 決	全会一致
財産の取得	総務文教	可 決	全会一致
◇ 請 願	審査委員会	議決結果	議決形態
「集団的自衛権行使を可能とする憲法解釈の見直しに反対する」意見書の提出を求める請願書	総務文教	不採択	反対多数
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願	厚生	採 択	全会一致
憲法解釈変更の閣議決定の撤回の意見書を提出するよう求める請願	総務文教	不採択	反対多数

各議員の賛否一覧(賛否が分かれた案件)

賛成…○、反対…×、退席…退

会派名等 議員名 案 件 名	日本共産党		たまのクラブ		未 来		公明党		同志の会				新風会					副議長	議長	賛成(人)	反対(人)			
	松田達雄	西淵大助	広畑耕一	藤原仁子	高原良一	谷口順子	赤松通博	三宅一典	安原 稔	敏安哲也	北野良介	小泉 馨	渚 洋一	有元純一	熊沢義郎	氏家 勉	伊達正晃	浜秋太郎	宇野俊市			三宅宅三	河崎美都	
平成26年度一般会計補正予算（第4号）	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	18	2
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	18	2
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	18	2
「集団的自衛権行使を可能とする憲法解釈の見直しに反対する」意見書の提出を求める請願書	○	○	×	退	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退	×	-	2	16	
憲法解釈変更の閣議決定の撤回の意見書を提出するよう求める請願	○	○	×	退	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退	×	-	2	16	

※議長は賛否の決定に加われません(賛否が同数の場合を除く。)

※お問い合わせは議会事務局まで ☎32-5566

お知らせ

あなたの写真で議会だよりの表紙を飾りませんか

市議会では、身近な議会だよりのよう、市民の皆様から表紙の写真を募集しています。

【写真のテーマ】

玉野市の四季折々の風景、名所、地域行事等

【応募方法】

作品には、題名、撮影場所、撮影日時、住所、氏名、電話番号を記載したものを同封してください。応募は持参、郵送、電子メールいずれでも結構です。

議会放映を行っています

市民の皆様にも市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っています。

○倉敷ケーブルテレビ

(デジタル312ch)
(アナログ13ch)

・生放映

本会議の全日程を放映

・録画放映

本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

・生配信

(ユーストリーム)

本会議の全日程を放映

・録画配信

(市議会ホームページ)

本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。

市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。

会議録の閲覧ができます

本会議の会議録は定例会終了後、2ヶ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。

また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

11月臨時会

11月11日 決算審議

12月定例会

12月4日 開会

9日～12日 一般質問

15日 一般質問、議案質疑

16日、17日 常任委員会

22日 閉会

※開議時間はいずれも午前10時からの予定です。

議事を傍聴しませんか

市議会では、本会議や委員会を公開しており、なたでも傍聴ができます。

傍聴者席は、本会議40席、委員会5席となっております。

会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

お問い合わせは

議会事務局へ

玉野市宇野1-27-1

電話 32・5566

QRコード



議会運営委員会のしごと

議会運営委員会委員長 高原 良一

議会運営委員長を拝命して、1年半が経過を致しました。議会運営委員会という委員会は各会派から代表として1名ずつが選出され、6会派6名から構成されています。主に議会運営について協議を行い決定している委員会です。年4回開催される定例会、通常2回開催されている臨時議会の進行について協議、決定を行っております。また、議会、議員に関わる案件が発生した際にも、協議、決定を行います。

たとえば、平成26年3月定例会では、次回選挙から議員定数を現在の21名から20名にする条例改正案が全会一致で可決されました。また、各委員会の副委員長手当、月額5000円の支給を廃止する条例改正案も全会一致で可決されました。本委員会では、これらの案件について3月定例会までに複数回、委員会を開催し協議を行って参りました。議員定数につきましては、9666名の署名と共に15名にすべしとする直接請求が提出された一方、現在の21名を維持すべきとする請願が提出されたことから、双方の代表者3名ずつを参考人として出席を頂き、改めて、ご意見をお聞きし、各委員から質問もさせて頂きました。各会派でもなかなか意見がまとまらない中、協議を重ねて頂き、議会運営委員会として最終的に1名削減する事に賛成多数で決しました。また、副委員長手当、月額5000円の支給を廃止する条例改正案も全会一致で賛成と決し、3月定例会議会を迎えたところです。

この様に、本委員会は各会派の代表で構成する委員会ですので、本会議での可否に与える影響が非常に大きい委員会であると言えるでしょう。先の議員定数の議論では市民の傍聴人が多数来られましたが、議会としては市民に開かれた議会を目指しておりますので、これからも多数傍聴にお越し頂きます様、お待ちしております。